

## 豪州 -政策金利据え置き-

### <政策金利の据え置きを決定>

3月3日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策金利を据え置くことを決定しました。

声明文で示されたRBAの景気・物価の認識は前回の声明文から大きな変化はなく、足元の景気・物価に対して慎重な姿勢であることが改めて示されました。金融政策の先行きについてRBAは追加利下げの可能性を排除しなかったものの、当面は政策の評価を行い、政策金利を据え置く可能性を示唆しました。原油価格の下げ止まりなどの外部環境の変化や過熱するシドニー住宅市場などを考慮し、今回は政策金利が据え置かれたものと思われます。

### <豪ドルの推移>

RBAが利下げを決定した2月3日に豪ドルは対米ドル、対円ともに一段安となりましたが、その後は対米ドルでは底堅く推移し、対円では持ち直しの動きが続きました。後日発表されたRBAの経済見通しや金融政策会合の議事録が追加利下げ観測を強めるほどの内容ではなかったことや対米ドルで円安が進んだことなどが背景にあります。

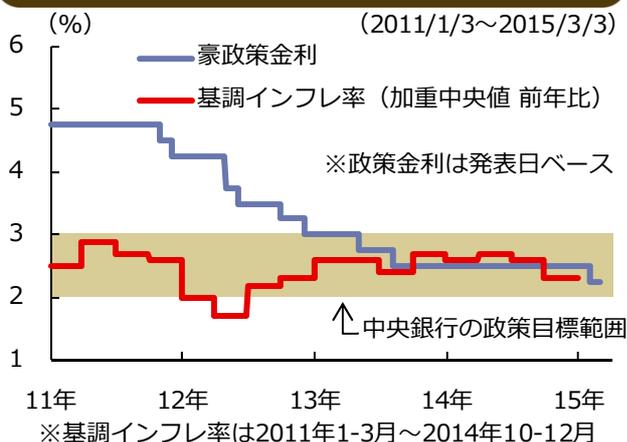
市場では追加利下げを見込む向きが多かったこともあり、今回のRBAの決定を受けて豪ドルは小幅上昇しました。3月3日東京時間午後1時現在、1豪ドル=0.781米ドル、1豪ドル=93.50円となっています。

### <為替見通し>

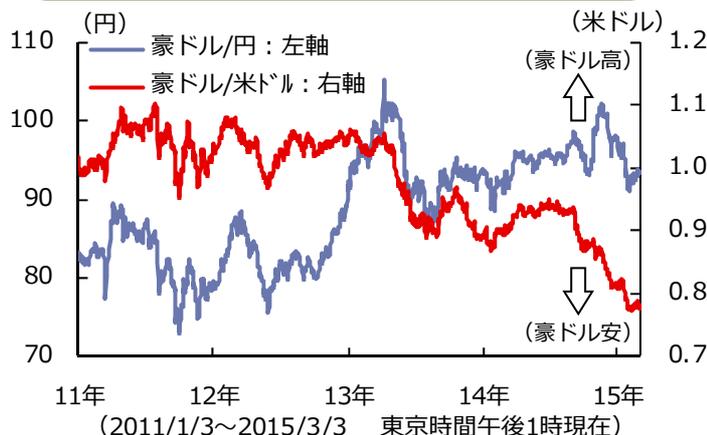
前回の利下げ後に発表されたRBAの経済見通しは景気・物価ともに2016年に向けてやや強めのものとなりました。

今後の景気・物価動向次第では追加利下げが1回程度行われる可能性があります。RBAの経済見通しなどに鑑み、大幅な利下げは行われずに金利安定期間に戻っていくと予想しています。また、RBAの見通し通り堅調な景気が経済指標などで確認されるに連れて、複数回の利下げ観測が後退し、豪ドルの上昇が期待できると考えています。

### <政策金利とインフレ率の推移>



### <豪ドルの推移>



### <RBAの経済見通し>

GDP成長率見通し (%)

	2014年	2015年	2016年
2014年11月時点	2.25~3.25	2~3	2.5~4
2015年2月時点	2.75	1.75~2.75	2.75~3.75

消費者物価上昇率見通し (%)

	2014年12月	2015年12月	2016年12月
2014年11月時点	1.75	2.5~3.5	2.5~3.5
2015年2月時点	1.7	2~3	2.25~3.25

出所：Bloomberg、RBA

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会